



平成 25 年 5 月 10 日

各 位

上場会社 フジテック株式会社
代表者 代表取締役社長 内山 高一
(コード番号 6406)
問合せ先責任者 常務執行役員財務本部長 加藤 義一
(TEL 0749-30-7111)

中期経営計画に関するお知らせ

フジテックグループは、長期経営ビジョン“Top Quality for Customers”の最終フェーズとして、2013 年度を初年度とする 3 ヶ年の中期経営計画 “Grow Together! Yes, Fujitec Can”をスタートしましたので、その概要をお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画“Grow Together ! Yes, Fujitec Can” (2013年度～2015年度)の基本方針

企業価値の持続的成長を実現するために、進出する全ての市場においてマーケット・シェアを拡大し、グローバル市場でのプレゼンスを高めます。 具体的な行動ビジョンは次の 4 つです。

- グローバル市場において、フルラインプロデューサーとして商品供給力とコスト競争力を高める
- 日本を含むアジア地域での生産再編を加速し、グローバルサプライチェーンの改革を実現する
- 安全と品質を最優先に、顧客の信頼と期待に応える
- グローバル人材の育成を強化する

2. 経営目標(最終年度となる 2016 年 3 月期の目標数値)

連結ベースで、売上高 1,600 億円、営業利益率 8%を目指します。

2012年度(2013/3)実績 (金額単位:百万円)				2015年度(2016/3)目標 (金額単位:百万円)			
	売上高	営業利益	(率)		売上高	営業利益	(率)
日本	52,865	3,447	6.5%	日本	58,000	4,500	7.8%
東アジア	48,692	4,178	8.6%	東アジア	80,000	6,000	7.5%
北米	11,431	118	1.0%	北米	17,000	500	2.9%
南アジア	10,590	1,486	14.0%	南アジア	16,000	2,000	12.5%
欧州	389	△12	-3.1%	欧州	800	0	0.0%
小計	123,969	9,218	7.4%	小計	171,800	13,000	7.6%
調整額	△6,501	△45		調整額	△11,800	△200	
合計	117,468	9,172	7.8%	合計	160,000	12,800	8.0%

平均為替レート 1米ドル79円

平均為替レート 1米ドル90円

3. セグメント戦略

東アジアでは、中国を引き続き最重要市場と位置付け、経営資源を投入してまいります。シェア拡大を最優先とし、また中国からグローバルに製品を供給するサプライチェーンを確立していきます。成熟市場である香港、台湾、韓国は、モダニゼーション事業に注力します。

北米・欧州は、成長性の高いモダニゼーション事業での商品力の強化を図り、経費削減や業務の効率化を推進します。

南アジアは、成熟市場であるシンガポールにおいてモダニゼーション事業に注力するとともに、インドにおける生産能力を拡大し、インド市場のマーケット需要に対応した商品供給力を高め、プレゼンスの強化を図ります。

日本は、新設事業では原価低減により収益力を高めるとともに、マーケット・シェアの向上を目指します。旺盛な需要が見込まれるアフターマーケットにおいては、商品力を強化し、商品メニューを整備して、モダニゼーション事業を引き続き積極的に展開します。

4. オペレーション戦略

超高速エレベータから標準機種、そしてモダニゼーションまで市場競争力の高い商品を取り揃え、フルラインプロデューサーとして商品の供給力とコスト競争力を強化してまいります。具体的には、市場セグメントごとに部分最適化された製品・コンポーネントの設計を見直し、全体最適の視点で共通化してまいります。そして、大量調達のメリットを最大限に活かしたモジュールの組み合わせによる商品ラインアップへ再構築します。

また、日本を含むアジア地域での生産再編を加速し、日本、中国、韓国、インド、米国の各生産拠点間において、最適で強固なグローバルサプライチェーンへの改革を推進します。

5. コーポレート戦略

安全と品質への取り組みにおいては、エレベータ・エスカレータの据付・メンテナンス等フィールド技術の更なる向上により、安全確保を徹底するとともに、各セグメントの市場環境等を見据えつつ、グローバルベースでの品質保証体制の適応等を図ります。

グローバル人材の開発においては、成長が著しいアジア市場において、事業計画に沿った人材の活用を行ない、また、人材開発では教育研修カリキュラムの充実を図り、計画的なグローバル人材の育成を加速させます。

内部統制への取り組みにおいては、全社レベルでの内部統制活動を通じて、グローバルリスクの管理態勢を強化します。環境経営においては、より環境に優しい商品開発を目指します。

以 上